

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 谷崎 敦司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 谷崎 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	17,911,090	15,519,898	33,788,194
経常利益又は経常損失 () (千円)	747,947	111,608	1,318,030
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	658,013	450,889	810,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,464,625	780,957	2,353,211
純資産額 (千円)	35,686,713	36,781,867	36,646,091
総資産額 (千円)	59,449,503	61,516,400	57,592,488
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	15.88	10.94	19.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	52.2	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,751,949	1,212,212	5,458,360
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,153,185	2,315,489	2,434,247
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,406,850	2,253,024	4,497,367
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	15,212,960	15,548,814	13,903,748

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.87	1.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第51期第2四半期連結累計期間及び第51期は、潜在株式が存在しないため、第52期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税増税の影響で個人消費が減少し、一時的な押し下げ要因となりましたが、設備投資の増加などにより、緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国経済は個人消費の増加などを背景に、緩やかな拡大基調が続きましたが、欧州経済は内需が伸び悩み鈍化傾向となりました。また、中国を中心にしたアジア経済は緩やかな回復傾向で推移しました。

ICT（情報通信技術）や自動車を含むエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレットPCの生産は拡大し、さらには自動車販売台数の増加や電装化の進展などにより、堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループでは通信機器市場やカーエレクトロニクス市場への販売に注力しましたが、市場価格が下落し、デジタルカメラ向けの製品が減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,519百万円（前年同期比13.4%減）となり、売上高の減少に伴って営業損失は586百万円（前年同期は営業利益686百万円）となりました。また、為替差益452百万円を計上した結果、経常損失は111百万円（前年同期は経常利益747百万円）、四半期純損失は450百万円（前年同期は四半期純利益658百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、AV機器向けなどが前年を下回り、売上高は3,568百万円と前年同期と比べ1,484百万円（29.4%減）の減収となり、セグメント損失は559百万円と前年同期と比べ923百万円（前年同期はセグメント利益364百万円）の減益となりました。

北米

北米におきましては、通信機器向けやカーエレクトロニクス向けなどが前年を下回り、売上高は888百万円と前年同期と比べ214百万円（19.5%減）の減収となり、セグメント利益は5百万円と前年同期と比べ37百万円（86.1%減）の減益となりました。

欧州

欧州におきましては、カーエレクトロニクス向けなどが前年を上回った結果、売上高は1,241百万円と前年同期と比べ264百万円（27.0%増）の増収となり、セグメント利益は40百万円と前年同期と比べ34百万円（600.5%増）の増益となりました。

中国

中国におきましては、通信機器向けやAV機器向けなどが前年を下回り、売上高は4,767百万円と前年同期と比べ390百万円（7.6%減）の減収となり、セグメント損失は390百万円と前年同期と比べ446百万円（前年同期はセグメント利益56百万円）の減益となりました。

台湾

台湾におきましては、通信機器向けやPC向けの販売が減少し、売上高は3,603百万円と前年同期と比べ991百万円（21.6%減）の減収となりましたが、製品ミックスの改善などによりセグメント利益は292百万円と前年同期と比べ59百万円（25.7%増）の増益となりました。

アジア

その他アジアにおきましては、カーエレクトロニクス向けやAV機器向けなどの販売が増加し、売上高は1,450百万円と前年同期と比べ425百万円（41.6%増）の増収となりましたが、セグメント損失は119百万円と前年同期と比べ100百万円（前年同期はセグメント損失18百万円）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,645百万円増加し、15,548百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は1,212百万円（前年同四半期は2,751百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費の計上などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は2,315百万円（前年同四半期は1,153百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果獲得した資金は2,253百万円（前年同四半期は1,406百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入が増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,018百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,246,212	45,246,212	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,246,212	45,246,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	45,246,212	-	19,344,883	-	5,781,500

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
一般財団法人長谷川福祉会	神戸市中央区元町通6丁目3番20号	3,000	6.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,240	2.74
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,224	2.71
長谷川 宗平	兵庫県加古川市	1,217	2.69
大真空社員持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389	1,068	2.36
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,016	2.25
株式会社長谷川	兵庫県加古川市山手3丁目29番12号	800	1.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	773	1.71
大真空取引先持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家1389番地	771	1.70
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	636	1.41
計	-	11,745	25.96

(注) 上記のほか、自己株式が4,621千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,621,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,016,000	40,016	-
単元未満株式	普通株式 609,212	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,246,212	-	-
総株主の議決権	-	40,016	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地	4,621,000	-	4,621,000	10.21
計	-	4,621,000	-	4,621,000	10.21

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	-	常務取締役	事業本部長兼生産部長	田中 秀幸	平成26年7月1日
常務取締役	経営企画室長兼生販統合部長	取締役	経営企画室長	前田 宏	平成26年7月1日
取締役	品質部長	取締役	管理本部副本部長兼品質部長	中澤 憲治	平成26年7月1日
取締役	管理部長	取締役	管理本部副本部長兼管理部長	石井 孝利	平成26年7月1日
取締役	技術部長	取締役	中央研究所副所長兼事業本部副本部長兼技術部長	森川 淳一	平成26年7月1日
取締役	中央研究所副所長	取締役	-	飯塚 実	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日付で名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,033,062	13,677,666
受取手形及び売掛金	7,584,795	7,373,574
有価証券	1,870,686	1,871,148
商品及び製品	3,057,436	3,550,885
仕掛品	3,551,342	3,853,351
原材料及び貯蔵品	2,510,388	2,641,822
繰延税金資産	250,965	197,873
その他	1,243,538	1,254,926
貸倒引当金	14,470	11,634
流動資産合計	32,087,746	34,409,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,882,740	5,824,642
機械装置及び運搬具(純額)	9,679,484	10,999,790
工具、器具及び備品(純額)	1,114,120	1,217,915
土地	5,737,952	5,776,816
建設仮勘定	766,720	734,372
有形固定資産合計	23,181,018	24,553,537
無形固定資産		
のれん	22,362	15,834
その他	238,716	272,881
無形固定資産合計	261,078	288,715
投資その他の資産		
投資有価証券	1,644,262	1,815,184
長期貸付金	137	504
繰延税金資産	41,228	49,711
その他	484,046	506,161
貸倒引当金	107,030	107,030
投資その他の資産合計	2,062,645	2,264,532
固定資産合計	25,504,742	27,106,786
資産合計	57,592,488	61,516,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,108,156	3,466,490
短期借入金	3,328,421	3,861,341
1年内返済予定の長期借入金	3,801,097	4,392,518
未払金	1,016,086	1,065,800
未払法人税等	127,383	106,239
賞与引当金	263,853	286,896
役員賞与引当金	-	7,500
繰延税金負債	-	2,804
その他	633,554	765,342
流動負債合計	12,278,552	13,954,933
固定負債		
長期借入金	6,050,105	8,084,881
繰延税金負債	679,618	762,115
退職給付に係る負債	1,578,260	1,621,807
長期末払金	218,327	161,879
資産除去債務	25,023	25,222
その他	116,509	123,692
固定負債合計	8,667,844	10,779,598
負債合計	20,946,397	24,734,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,510	12,413,508
利益剰余金	1,356,903	667,546
自己株式	1,532,474	1,842,281
株主資本合計	31,582,822	30,583,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,468	338,847
為替換算調整勘定	232,707	982,530
退職給付に係る調整累計額	235,317	200,692
その他の包括利益累計額合計	702,493	1,522,071
少数株主持分	4,360,775	4,676,139
純資産合計	36,646,091	36,781,867
負債純資産合計	57,592,488	61,516,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	17,911,090	15,519,898
売上原価	14,106,017	12,906,854
売上総利益	3,805,073	2,613,043
販売費及び一般管理費	3,118,471	3,199,583
営業利益又は営業損失 ()	686,602	586,539
営業外収益		
受取利息	9,941	15,284
受取配当金	15,994	16,455
為替差益	139,561	452,345
その他	48,962	127,860
営業外収益合計	214,461	611,946
営業外費用		
支払利息	125,970	60,226
その他	27,145	76,788
営業外費用合計	153,115	137,015
経常利益又は経常損失 ()	747,947	111,608
特別利益		
固定資産売却益	1,978	3,320
減損損失戻入益	2,343	-
特別利益合計	4,322	3,320
特別損失		
固定資産売却損	6,368	4,510
固定資産除却損	15,373	1,465
過年度関税等支払額	74,442	-
特別損失合計	96,184	5,976
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	656,085	114,264
法人税、住民税及び事業税	75,729	148,486
法人税等調整額	131,649	66,222
法人税等合計	55,920	214,708
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	712,005	328,973
少数株主利益	53,992	121,915
四半期純利益又は四半期純損失 ()	658,013	450,889

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	712,005	328,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,459	104,378
為替換算調整勘定	640,160	1,040,128
退職給付に係る調整額	-	34,576
その他の包括利益合計	752,619	1,109,930
四半期包括利益	1,464,625	780,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,265,052	368,688
少数株主に係る四半期包括利益	199,573	412,268

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	656,085	114,264
減価償却費	1,747,357	1,701,871
のれん償却額	25,909	7,564
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,652	2,863
賞与引当金の増減額(は減少)	33,832	21,262
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	7,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	59,261	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	47,873
受取利息及び受取配当金	25,936	31,740
支払利息	125,970	60,226
為替差損益(は益)	24,136	212,115
有形固定資産売却損益(は益)	4,389	1,190
有形固定資産除却損	15,373	1,465
減損損失戻入益	2,343	-
売上債権の増減額(は増加)	75,768	616,508
たな卸資産の増減額(は増加)	273,264	589,678
仕入債務の増減額(は減少)	126,451	24,646
その他	187,400	45,489
小計	3,214,245	1,348,916
利息及び配当金の受取額	25,936	31,740
利息の支払額	133,524	59,509
法人税等の支払額	354,707	198,049
法人税等の還付額	-	89,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,751,949	1,212,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,169,650	2,285,003
有形固定資産の売却による収入	45,873	28,088
投資有価証券の取得による支出	3,911	2,518
貸付けによる支出	260	2,576
貸付金の回収による収入	562	1,467
その他	25,799	54,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,153,185	2,315,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	411,885	394,480
長期借入れによる収入	496,500	3,936,000
長期借入金の返済による支出	2,088,891	1,461,036
配当金の支払額	166,359	207,744
少数株主への配当金の支払額	55,048	98,865
自己株式の売却による収入	-	34
自己株式の取得による支出	4,936	309,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,406,850	2,253,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	156,484	495,318
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	348,399	1,645,065
現金及び現金同等物の期首残高	14,864,561	13,903,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,212,960	15,548,814

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主に当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 2 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が31,349千円増加し、利益剰余金が31,349千円減少しております。なお、当第 2 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)
受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	58,860千円	114,267千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	106,695千円	106,278千円
給与手当及び福利厚生費	881,602	963,209
賞与引当金繰入額	99,139	47,384
役員賞与引当金繰入額	7,500	7,500
退職給付費用	30,009	24,550
研究開発費	937,801	1,018,908
減価償却費	32,745	62,949

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	13,842,802千円	13,677,666千円
現金及び現金同等物に該当する有価証券	1,870,158	1,871,148
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	-
現金及び現金同等物	15,212,960	15,548,814

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,795	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	165,745	4	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	207,122	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	81,250	2	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	5,053,067	1,103,322	977,116	5,157,129	4,595,605	1,024,848	17,911,090	-	17,911,090
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,604,879	13,160	2,703	2,351,030	774,468	2,343,543	13,089,786	13,089,786	-
計	12,657,946	1,116,483	979,820	7,508,160	5,370,074	3,368,392	31,000,876	13,089,786	17,911,090
セグメント利益 又は損失()	364,440	43,067	5,726	56,478	232,451	18,573	683,590	3,011	686,602

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額3,011千円には、セグメント間取引消去88,169千円、のれんの償却額 25,909千円、その他の調整額 59,248千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア.....インドネシア、シンガポール

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,568,599	888,429	1,241,298	4,767,072	3,603,689	1,450,808	15,519,898	-	15,519,898
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,906,239	4,334	3,134	1,738,403	1,520,442	2,543,709	14,716,264	14,716,264	-
計	12,474,838	892,764	1,244,432	6,505,476	5,124,131	3,994,518	30,236,162	14,716,264	15,519,898
セグメント利益 又は損失()	559,009	5,974	40,110	390,476	292,235	119,140	730,306	143,766	586,539

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額143,766千円には、セグメント間取引消去29,121千円、のれんの償却額 7,564千円、その他の調整額122,208千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア.....インドネシア、シンガポール

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

なお、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	15円88銭	10円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	658,013	450,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	658,013	450,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,441	41,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....81,250千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月9日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社大真空

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。